

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	雇用均等・児童家庭局総務課子育て世帯に対する臨時特例給付措置支給業務室			川又 竹男		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0413第4号) ○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発雇児0413第5号) ○平成27年度子育て世帯臨時特例給付金の実施について(雇児発0413第1号)					
<b>主要政策・施策</b>	少子化社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置を行うこととし、市町村に対する給付費及び円滑な支給に必要な事務費の補助等を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	消費税率上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、簡素な給付措置(一人当たり6千円)の支給対象世帯を含め、対象児童一人当たり3千円を支給する。 ○実施主体:国、都道府県、市区町村(指定都市、中核市含む) ○補助率:10/10									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	147,288	-	58,746	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	147,121	-	-	-			
		予備費等	▲147,121	-	-	-	-			
		計	-	9,736	-	-	-			
	執行額	167	156,857	58,746	0	0				
	執行率(%)	132	151,541	54,257	-	-				
		79%	97%	92%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	本事業は、消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して行う臨時特例的な給付措置であることから、定量的な目標を設定することは困難。			本事業は、消費税率上げの影響等を踏まえ、子育て世帯への影響緩和を目的としていることから、支給対象者からの申請に対し、速やかにかつ確実に支給することを成果目標とする。 平成27年度 子育て給付金事業費(交付決定額)46,119百万円						
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	各自自治体において、子育て世帯臨時特例給付金を速やかにかつ確実に支給するため、適切に予算を執行すること。	執行率(執行額/予算額)	実績	-	132	151,541	54,257	-	-	
			目標値	-	167	156,857	58,746	-	-	
			達成度	%	79	97	92	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支給対象児童数	活動実績			人	-	13,329,657	集計中	-	
		当初見込み			人	-	12,708,158	16,303,896	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	本事業は、市区町村が子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する費用及び支給に要する事務経費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	/	-	-	-		

平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	-
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-						
	施策	-						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標値	-	-	-	-	-
			目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	-							

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-
			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、子育て世帯を中心として、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策として国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約であり妥当である。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は、地方自治体が子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金は、特に低所得世帯に対して手厚い措置を講ずる観点から、臨時福祉給付金との併給調整を行わないこととした。これにより、給付金の支給対象者が児童手当受給者と一致することとなるため、申請、審査、支払等の手続については、児童手当の事務処理手続と併せて行うことにより、市町村の支給事務を効率化した。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	消費税率引上げの影響等を踏まえて支給する二つの給付金については、 ・臨時福祉給付金は、低所得者に対して、 ・子育て世帯臨時特例給付金は、子育て世帯(児童手当受給世帯)に対して、それぞれ支給するという役割分担を取っている。 その上で、平成27年度は、低所得の子育て世帯に対しては特に手厚い措置を講ずる観点から、(平成26年度と異なり)両給付金の併給調整を行わないこととした。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室	918		臨時福祉給付金等給付事業		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対する臨時的な給付措置として実施される事業であり、平成27年度に各自治体において支給が終了した時点で事業終了。				
	改善の方向性	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金は、特に低所得世帯に対して手厚い措置を講ずる観点から、臨時福祉給付金との併給調整を行わないこととしており、給付金の支給対象者が児童手当受給者と一致することから、市町村における給付金の申請、審査、支払等の手続を、児童手当の事務処理手続と併せて行うことができるよう改善した。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	事業は当初の予定通り、平成27年度をもって終了すること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	当初の予定通り、平成27年度をもって終了した					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	919	平成27年度	952	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
54,257百万円

交付申請の内容審査、交付決定

【補助】

A.  
指定都市、中核市、市区町村  
46,119百万円

子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費

【補助】

B.  
都道府県、指定都市、中核市、市区町村  
8,134百万円

子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費

【随意契約（少額）】

C.  
株式会社（4社）  
4百万円

子育て世帯臨時特例給付金の広報等に必要なる事務費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」において  
ブロックごとに最大の金額  
が支出されている者について  
記載する。費目と使途の  
双方で実情が分かるように  
記載)

A.横浜市			B.大阪市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	1,176	委託料	システム開発、封入業務等	92.7
			役務費	通信運搬費、口座振込手数料等	56.8
			賃金	アルバイト	36.6
			使用料及び賃借料	事務機器リース、事務センター賃借等	26.2
			需用費	消耗品費、光熱水料等	3.2
			超過勤務手当	3名	0.5
計		1,176	計		216
C.ホンヤク社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	広報等業務	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	1,176	-	-	-	
2	大阪市	6000020271004	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	905	-	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	740	-	-	-	
4	札幌市	9000020011002	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	620	-	-	-	
5	福岡市	3000020401307	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	547	-	-	-	
6	神戸市	9000020281000	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	496	-	-	-	
7	川崎市	7000020141305	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	469	-	-	-	
8	広島市	9000020341002	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	466	-	-	-	
9	京都市	2000020261009	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	452	-	-	-	
10	さいたま市	2000020111007	子育て世帯臨時特例給付金の支給に要する経費	422	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	216	-	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	215	-	-	-	
3	横浜市	3000020141003	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	145	-	-	-	
4	神戸市	9000020281000	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	96	-	-	-	
5	さいたま市	2000020111007	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	94	-	-	-	
6	京都市	2000020261009	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	71	-	-	-	
7	川崎市	7000020141305	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	61	-	-	-	
8	仙台市	8000020041009	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	61	-	-	-	
9	福岡市	3000020401307	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	59	-	-	-	
10	浜松市	3000020221309	子育て世帯臨時特例給付金の支給事務に要する経費	51	-	-	-	

